

## 令和3年度「公的機関公式ホームページのJIS規格対応状況調査」について

総務省では、公的機関のウェブアクセシビリティ確保・向上に向けた取組を促進するために、2017、2018、2020年度に公式ホームページの全ページを対象にJIS X 8341-3:2016への対応状況を調査しました。調査結果は調査結果説明会で解説するとともに、各団体に郵送で送付しました。

今年度は、国の機関、地方公共団体（町村のみ）、独立行政法人、地方独立行政法人の公式ホームページの全ページを対象に、JIS規格対応状況調査を実施しており、2022年2月以降に結果を各団体に郵送するとともに、総務省ホームページで公表する予定です。

（※都道府県、市、区は令和2年度調査結果を2021年3月に送付済みです）

### 令和3年度「公的機関公式ホームページのJIS規格対応状況調査」実施予定

- 目的：障害者差別解消法（2016年4月1日施行）、日本産業規格JIS X 8341-3：2016（2016年3月22日改正）等により、公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応状況を明らかにする。
- 対象団体：国の機関、地方公共団体（町村のみ）、独立行政法人、地方独立行政法人（1,208団体）
- 対象範囲：公式ホームページの全ページ
- 調査期間：2021年8月～2021年12月（予定）
- 調査方法：総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker（エムアイチェッカー）を用いて、インターネットを通じて機械的にJIS X 8341-3:2016の適合レベルA及びAAに問題のあるページ数、問題の内容を調査する。
- 調査結果：2022年2月以降に各団体に発送、及び総務省ホームページで結果を公表予定（※調査結果説明会は実施しません）。

参考）令和2年度「公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査」

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/b\\_free/guideline.html#anchor01](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html#anchor01)

国の機関及び地方公共団体、独立行政法人におけるウェブアクセシビリティの取組状況について、アンケート調査や公的機関の公式ホームページに対するJIS状況調査等を実施し、その結果を取りまとめた。

本調査は、総務省より「公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査」を請け負ったアライド・ブレインズ株式会社がその事務を実施するものです。お問合せ先については、下記を参照ください。

### 調査事務局（本件に関するお問合せ先）

アライド・ブレインズ株式会社 担当：大谷、杉木

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-8 トミービル3 2階

E-mail：wa@aao.ne.jp 新型コロナウイルス感染症対策のため、お問合せは電子メールにてお願いします。

### 総務省担当

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室（担当：目崎、深水）

電話：03-5253-5743 E-mail：barrier-free@ml.soumu.go.jp